

母国語教育における「読む」に関する日中比較研究 ： 小学校一年生と二年生を例に

著者	曲 志強, 王 娟
雑誌名	平安女学院大学研究年報
号	20
ページ	79-86
発行年	2020-03-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1475/00002415/

母国語教育における「読む」に関する日中比較研究

— 小学校一年生と二年生を例に —

曲 志強・王 娟

平安女学院大学研究年報 第20号 抜刷

(2020年3月)

母国語教育における「読む」に関する日中比較研究

— 小学校一年生と二年生を例に —

曲 志強*・王 娟*

要 旨

近年、日中両国がほぼ同時に母国語教育に対し大改革に乗り出した。日本は、2017年3月に最新の小学校学習指導要領を公表し、そして新版教材の最終審査も進んでいる。一方、中国は2018年9月から、全国の一部の学年から教育部が主導で統一的に編集した国語の教材を使用し始めた。これは中国において、何十年ぶりの母国語教育に関する大改革でもあった。日中両国の母国語教育において、互いに参照し、互いに学びあうという研究の目的を持ち、本文は小学校一年生及び二年生という第一段階に注目し、最新の学習指導要領と教材を考察対象とし、日中両国の母国語教育における「読む」に関して、言語知識と技能養成の異同について考えてみたい。

〔キーワード〕 日中、母国語教育、言語技能、第一段階、統编版語文

はじめに

日中両国はともに漢字文化圏に属し、古くから教育や文化などの領域において、深くつながりを持っている。特に、教育制度の確立や変革の面では、日本はかつて中国から大きな影響を受けていた。現在、日中両国は共に9年間の義務教育制度を実施しているなどの共通点もあり、最も重要な科目とも言える母国語教育において、互いに参照し、学び合う意義と可能性がある。

なお、日本の母国語教育の科目は「国語」であるが、中国では「語文」と呼ぶ。また、日本でも中国でも国の教育管理部门により、学校教育法等に基づき、各学校で教育課程を編成する際の基準を定めている。これは、日本では「学習指導要領」と呼び、小学校と中学校の段階に分け、国語、社会、算数などすべての科目を1冊にまとめている。2017年に最新の『小学校学習指導要領(平成29年告示)』(以下『2017要領』と略す)が発表された。一方、中国では小学校から中学校まで義務教育の9年間の内容を1つにまとめているが、科目ごとに分けており、母国語の教育に関するのは『義務教育語文課程標準』と呼ぶ。現時点で使用されているのは、2011年に発表されたもので、通常『2011課標』と略称している。この『2011課標』は、「全体の目標及び内容」という節で、「教育目標が知識や技能、過程や方法、感情態度や価値観という3つの面から設計する」と説明している。「知識や技能」は一番目の教育目標としており、その重要性が伺える。そして、中国だけではなく、世界中数多くの国も言語知識や技能養成を母国語教育の中心的目標にしている。ゆえに、言語知識や技能養成の内容と具体的な教育方法などを観察して分析することを通し、異なる国の母国語教育における方針や特徴などが見られると思う。また、近年、日中両国がほぼ同時に母国語教育に対し大改革に乗り出した。日本は、2017年3月に最新の小学校学習指導要領を公表した。この学習指導要領の改訂は、国語だけではなく、各科目全体に対する改訂の理由と方向でもある。そしてこの学習指導要領に合わせ

* 中国厦門大学嘉庚学院、福建省兩岸語言応用与叙事文化研究中心(センター)、
厦門大学国家語言資源監測与研究教育教材中心(センター)

る新版教材の最終審査も進んでいる。一方、中国は2018年9月から、全国の一部の学年から教育部が主導で統一的に編集した国語の教材(以下『統编版語文』と略す)を使用し始めた。これは中国において、何十年ぶりの母国語教育に関する大改革でもあった。青木(2016:5)では、学生の学びを支える国語授業の役割について、「新しい学びを支える基礎となる言葉の力をつけていくのが国語科の授業です。国語の授業は、今まで以上に重視されるべきものなのです。」と指摘している。日本でも中国でも、教材の改訂により大きな変動があるこの特別な時期に、両国の母国語教育を見るのは、特に意義があるのであろう。

さて、「言語知識」と「言語技能」とは一体どのような内容を指すのであろうか。この問題については、蘇新春等(2010)が詳細な分類を試みた。言語知識を「字、語彙、句、修飾、文章、総合知識」¹⁾という6つの分野に分け、各分野を更に分類し、全部で計40種類の下位分類にした。また、言語技能を「聞く、話す、読む、書く」という4つの分野に分け、またこの4つの分野を再分類し、計18の下位分類をしている。日中両国の学習指導要領にある「言語知識」と「言語技能」の具体的な分類方法が違ったり、呼び方が違ったりすることがあるが、「聞く、話す、読む、書く」という4つの分野は両方ともある。

また中国の『統编版語文』の編集長である温儒敏は、2017年北京大学で行ったある作文コンテストで「今後『読む』力がなければ、時間内で大学入試の問題を解答できないだろう……過去の大学入試の『読む』問題は7000字の文章があったが、現在は9000字になった。これからさらに一万字以上になるだろう。」²⁾と発言している。中国の母語教育政策に影響を持っている温儒敏の発言からは、4つの「言語技能」にある「読む」の重要性が十分に伺える。一方、日本では「読む」ことの重要性について、植松(2011:17)は「何を読むかは、国語科教育の重要な内容である。よりよい文章や優れた図書を読むことは、子どもの人格形成に大きな影響を及ぼす。文章の質と量が知識の基盤となり、教養を豊かにするのである。」と強調している。それで、本文は小学校一年生と二年生の「読む」に注目し、その分野に関する両国の言語知識や言語技能を比較してみたい。

なお、言語知識と技能の関係については、呂叔湘(1995)が「我が国では語文科目を設ける目的は学生の語文に関する技能を養成することであるが、これで語文の言語知識が要らないと思っはいけない。言語の技能は、知識と分離してはいけない」³⁾と指摘している。呂の指摘は、言語自身の特徴を認めているほか、言語教育過程の規律も考慮しており、適当だと思われる。そこで、本文は言語の技能を主な手がかりにするが、知識から分離して議論することはしない。

一、日中両国の母国語教育の現状

(一)中国

前述したように、中国の母国語教育課程は、「語文」と称する。児童は満6歳になった年の9月に小学校に入学することである。その時点から「語文」教育を含む各基礎教育を受け始める。各学年は前期と後期の二学期に分けている。義務教育は小学校一年から中学三年までであり、中に語文科目は4つの段階に分けており、「学段」と呼んでいる。つまり、一年生と二年生、三年生と四年生、五年生と六年生、そして七年生から九年生までは、それぞれ1つの学段とされている。そして、一般的に語文科目は他の科目と違う専門の教師によって担当する。福建省のある小学校の一年生を例にし、語文の授業は週に7回あり、一回は40分で、時間数が約総コマ数の28%を占めている。教材の面では、1985年以来ずっと「一網多本(一つの指導要領のもとで幾つの出版社から編集して異なる版本のテキストが出版される)」という方針を実施している。即ち1つの指導要領をもとに、違う出版社によりいくつかの教材が作られている。全国では、同時に何種類かの教材が使用されているが、各地域の教育管理部门が具体的にどの教材を使用するかを決定し、ある程度統一されているから、完全な自由選

択ではない。現在まで中国人民教育出版社が出版した「人教版」と江蘇教育出版社が出版した「蘇教版」が主流であった。そして、2016年から全面的な革新を迎えた。中国教育部が主導して新しく編集した『統编版語文』がいくつかの省や市において試用され、2019年9月から全国的に統一して使用するようになった。これで語文科目における「一網多本」の時代が終わったということである。

(二) 日本

日本の児童は満6歳になった年の4月から小学校に入学する。日本の小学校は概ね一学年に3学期制度を実施しているが、一部の地域は、2018年から2学期制に変更している。小学生が一日在校時間は中国とほぼ同じであるが、第一学年は、国語の授業は平均的に週に6回、毎回45分で、一学年の国語授業は245コマあり、中国の方より明らかに少ないようである。

また、日本の義務教育期間は、小学校から中学までの9年間で、小学校では、2つの学年を1つの段階にし、6つの学級を3つの段階にしている。中学校の一、二、三学級を1つの段階にしている。中国の学級の分け方と同じである。そして、日本の小学校では1つのクラスに「担任」という教師職が設置されており、その担任の教師は、国語、算数、美術、体育及び音楽などほぼ全科目を担当している。要するに、国語の専任教師職が設置されていない。教材の面では、現在日本では全国的に統一していない。いくつかの民間の出版社により、異なる『国語』の教材が出されている。李(2019:505)により、現在日本では使用人数が最も多い教材が光村図書出版株式会社より出版した『国語』(以下『光村国語』と略す)である。他にまた東京書籍出版社、三省堂、教育出版株式会社などの版があり、全国合わせて16種類以上もある。現在、日本は2017年に配布された最新の学習指導要領をもとに、教材の全面的な修訂を行っており、2020年から最新の母国語教材を使用するということである。ただ、新しい教材はやはり全国的に統一しない。本文では主に『光村国語』を中国の『統编版語文』と対照して分析してみたい。

二、学習指導要領の総目標から考える

まず、中国の『2011課標』と日本の『2017要領』の総目標を比較してみた。それで、両国の類似点が2つあると分かった。その1、言語知識と言語技能の二者の内、言語知識が基礎と根本であり、言語技能養成の前提となる。日本側の「知識」は、伝統文化も含んでおり、知識の指す範囲が明らかに中国の方より広い。その2、日中両国が共に「読む」の重要性を強調している。中国の『2011課標』の方が4つの技能の中に、特に「読む」という技能の養成を重視し、学生に自立して「読む」ができる技能、また多種多様な「読む」の方法の把握を要求している。義務教育の9年間に身に付けると要求する新聞、雑誌、文学作品、古文及び詩の暗誦など、「読む」の具体的な種類及び量まで決めている。一方、日本の『2017要領』が、以前の要領より、更に「読む」の重要性を強調している。特に低学年の「読む」の重要性について、直接学生の身につける語彙数など学生の勉強力まで影響を及ぼすと強調している。

ところが、日中両国が共に「読む」の重要性を強調しているが、その効果が明らかに異なっている。世界経済協力開発機構 OECD が3年毎に一度世界範囲で15歳の児童の学習到達度に関する調査を行っている。公表された2015年度の調査結果によれば、日本の学生の読解力が世界に8位に位置し、持続的に高い順位を守っている。一方、中国の方は、北京、上海、蘇州及び広州という4つの、教育レベルが割りあい発達している都市が調査対象となったが、その順位が27位であった。この点では、日本の読解力の養成効果が中国よりいいところがあると認めざるをえない。日本の母国語教育における「読む」の養成方法は、中国にとって研究及び参考に値するところがあるのではないかと思う。中国の『統编版語文』の編集長である温儒敏は温(2018:8)で「(『統编版語文』が)これまでの教

材と比べ、授業後に行う『読む』活動を更に重要視するようになった。……大量に「読む」ことを奨励することで我々の新教材が確実的に学生の読解力を高めることができると望んでいる」⁴⁾と述べている。

それから、中国の『2011 課標』と日本の『2017 要領』の総目標を比較してみると、相違点が主に3つあると分かった。第一、教育の具体的な目標が違う。中国の方は、まず道德及び感情教育を第一位にし、「語文教育の中で愛国主義、集団主義、社会主義の思想道德及び健康的な審美感覚を養成する」ことを強調している。第4条からはじめて「言語技能」の内容が出て、そして第6条から言語知識と関連する内容が見える。温(2018:4)は、『統編版語文』の第一の特徴が「立徳樹人」と強調している。「立徳樹人」は、中国のことわざで、道德の養成を通じて人材を育成するという意味である。一方、日本の『2017 要領』は、3ページ目の総則の第2条では学校教育の3つの目標を呈示している。中国と対照的になるが、その第1条は、基礎的、基本的な知識と技能を身に着けることであり、第2条は道德教育であり、第3条は健康なる体格の養成である。道德教育を第一位にする中国との違いが明らかである。

第二、言語知識と技能の分類方法が違う。中国の方は、言語技能を「識字と字の書き」、「読む」、「話を書く/習作」、「口頭コミュニケーション」、「総合学習」という5つの部分に分けている。日本の『2017 要領』の方は、まず「知識と技能」と「思考能力、判断能力、表現能力」という2つの部分に分けている。「知識と技能」の部分に、「知識」と「技能」があるが、実際に呈示しているのは「知識」に関する要求である。そして、その「知識」は「言語知識」と「伝統文化知識」の2つの部分によって構成している。中国の『2011 課標』にある「聞く、話す、読む、書く」などの言語技能に関する内容は含んでいない。また、「思考能力、判断能力、表現能力」の部分には、「話すと聞く」、「書く」、「閲読」という3つの部分に分けている。この部分は、言語技能の要点についての説明である。『2017 要領』の分類方法の主旨は、言語知識及び伝統文化知識が言語活動、即ち言語技能を身に着ける基礎であることを強調することにある。つまり、言語知識や伝統文化知識がないと、言語技能の運用を議論することに及ばない。ゆえに、順番が重要性から言うと、言語の知識を言語技能の前に置かなければならないということである。

第三、言語技能に関する具体的な重点が違う。中国の方は、漢字を重要視し、わざわざ「識字と字を書く」という区分を設立したのである。また、毎学期が要求する漢字の練習の量もより重要視されている。漢字が中国の語文において、主な標識方式であることが主な原因であるから、中国語の中に、漢字の重要性が格別に強調されるのであろう。また、『2011 課標』が、「ピンインを学び、普通話(標準語)を話す」ことも強調している。中国は国土も広いし、民族も多く、そして方言も数多いという現実があるからであろう。一方、日本の『2017 要領』の方は、「聞く」という技能をより強調している。中国の『2011 課標』には、「聞く」についても言及しているのであるが、日本の『2017 要領』ほど強調していない。曲志強(2019:21)は、日本の光村図書出版株式会社が出版した『こくご・一上』と中国の人民教育出版社が出版した『義務教育課程標準実験教科書・語文・一上』の中の、道德や価値観教育の関連する部分を対照比較してみた。日中両方の教材が呈示した各自の特徴に対して、「個人素質の養成、自分が他人に奉仕する能力の鍛錬と高めを重んじると同時に、意識的に他人とコミュニケーションや協力の能力を養成することも極めて重要である。一方、意識的に他人とコミュニケーションや協力の能力を養成すると同時に、個人素質の養成、自分が他人に奉仕する能力の鍛錬と高めを重んじること極めて重要である。この認識を踏まえて、日中両国の小学母国語教育の内容が互いに参考になる意味と価値がある」⁵⁾と提言した。日本の『2017 要領』が強調している「聞く」という技能の上達が『こくご・一上』の中の、道德や価値観教育における「他人とコミュニケーションや協力の能力を養成することを重んじる」という特徴には、より直接的に繋がっているであろう。

三、第一学段の「読む」技能を例に

まず、『2011 課標』と『2018 要領』にある「読む」と関連がある内容を整理してみる。

(1) 授業内の「読む」についての要求

中国の方は、読解力を養う時語彙の影響が高いと見ており、語彙の蓄積を極めて重要視している。ゆえに、語彙の意味の理解、語彙の量を増やすのを明確に要求している。豊かな語彙を基礎に、文章の内容を理解し感情の体験を獲得することを目指している。第一学段では、読書を通して自分の好きなことわざや格言を覚えると言っている。そして、優れた詩を50首ほど覚えるようと要求している。一方、日本の方は第一段階の小学校一年、二年から中国と異なるポイントを重視している。それは、文章の記述する順序を考えながら、場面の様子や登場人物の行動など、内容の大体を捉えることである。そして、文章自体を理解するだけではなく、文章に基づき、想像したり感想を持ったり共有したりすることも要求している。つまり、中国の方は、読書活動を行う時、どのような、そしてどのぐらいの知識をインプットできるかを重視しているが、日本の方は読書活動にできるインプットは中国ほど具体的に要求していないが、アウトプットの部分は断然中国より重視している。

(2) 課外の「読む」についての要求

学生の読解力を養成するには、授業内の文章だけで足りないのは言うまでもない。日中両国とも課外の読書活動を勧めているが、中国の『2011 課標』では具体的な要求を明確的に示していないが、「読書が好きになる。読書の楽しさを味わう。本を愛護する習慣をつける」と読書に関するマナーについても言及している。一方、日本の『2018 要領』は、「学校図書館などを利用し、図鑑や科学的なことについて書いた本などを読み、分かったことなどを説明する活動」というように、本を手に入れるルート、第一学段に向ける本の種類について説明している。それから(1)でまとめた特徴と同じように、課外の読書活動も、読書後のアウトプット活動を重視し、「わかったことなどを説明する活動」まで提案している。

(3) 「読む」の方法に関する要求

中国の方は、読書の具体的な方法を重視し、多種多様な読書法を呈示し、そして順序に導入している。第一学段では、朗読、黙読及び暗誦などの読書方法を要求している。感情豊かに教材の文章を朗読する、すらすらと声を出して童謡や詩などを読む、黙読を練習する、有名な詩を暗記する、と具体的な読書方法とそれが対応する文章の内容について細かく要求している。一方、日本の方は、具体的な閲読方式を要求していないが、一年生と二年生の児童の心理や生理的特徴を配慮し、教師が学生のために読み聞かせる活動を行うようにしている。これは中国の『2011 課標』にない独特なところであるが、「読書に親しみ、いろいろな本があることを知ること」と中国と似ている総方針も書いている。

(4) 「読む」の文体について

中国の『2011 課標』によれば、第一学段においてすすめられる「読む」の文体は、「童話、寓言、物語、童謡、児童の詩及び優しい古文の詩」である。日本の『2018 要領』は、第一学段で言及している「読む」の文体が、「昔話、神話、伝承、図鑑」などがある。また、「読む」ことによって、敬体で書かれた文章に慣れることも第一学段の学習目標である。

次に、日本の『光村国語』と中国の『統编版語文』を比較してみる。

(1) 読書を勧める立場が違う

両国の教材を比べると、読書活動を勧める立場が違うことが分かった。中国の『統编版語文』は、一年生上の教材の最初のところに、「読書が本当に楽しい」というテーマのコラムを設けている。そのテーマは、教師の立場からの呼びかけだと思われる。また、そのコラムには4つの漫画があり、読

書の風景を表現している。その中に、特に面白い漫画がある。その漫画には「私はたくさんの本を読みました。そしてたくさんのお話ができました。友達に『ストーリー大王』と呼ばれていますよ」というセリフが書かれている。読書ができれば友達に自慢できるとアピールしていると思うが、子供の虚荣心を引き起こす恐れがないのかと疑問を持っている。読書の面白さと読書の実用的な作用から効用の面から学生の読書を励ましている。一方、日本の『光村国語』は、教師が学生のために絵本を読み聞かせている場面が描かれている。「どんなおはなしかな」という学生の立場からの発話も描かれており、読書が学生にとって、ときどき、わくわくさせる楽しいことだというイメージを伝えたがっていると理解できる。

(2) 課外の読書活動の勧め方

中国の『統編版語文』は、以前の教材と比べると新しい内容がある。それは、「親と一緒に読書しよう」というコラムの設置である。そのコラムには短い童謡など、一年生と二年生の学力に合わせて選んだ文章が載っており、そもそも課外の読書活動の一部分の内容を教材に入れている。一方、日本の『光村国語』は、教材の本文の内容と関連がある課外の読み物を紹介している。そして、推薦した読み物は、絵本が多く、小学生でありながら心理的にはまだ幼稚園とそれほど変わらない児童にとっては、よりふさわしいものであろう。中国の教材で紹介されるのは文章であり、教材を手にとればすぐその文章を読めるという利点があるが、文章の量は限られている。一方、日本の教材で紹介されるのは文章ではなく本である。すぐには読めないが、授業の後にその本を探す時、ついでに他のいい本を見つける楽しさもある。

以上分析したように、中国の方は、教育者の視点から学生に読書を勧めており、課外の読書より、授業内の読書を重要視されている。また、授業内の読書も言語知識のインプットを重要視している。日本の方は、読書がもたらす楽しさから学生を導き、楽しさと応用を重要視している。授業内での読書と授業時間外での読書のバランスの把握もよりできている。つまり、日本の方は「読む」という分野では言語の知識と技能のバランスをよりよく取っていると思われる。

おわりに

本文は日中両国の最新の学習指導要領と最新の教材の対照比較を通じて、「読む」に関して小学校一年生と二年生における母国語教育の言語知識や技能養成の異同を分析してみた。

中国の方は、日本より全体的に言語知識の体系性は強調し、『2011 課標』は詳細な説明と要求が明確にされている。同時に、教科書には関連する内容の紹介と練習問題も充実している。蘇新春等(2010:70)は、中国の2001年版の学習指導要領と当時中国全国範囲で使用されている4種類の語文教材を分析し、「(2001 課標)配布して以来、言語知識を薄れさせる傾向がこの四種類の教材の中から明らかに見えてくる」⁶⁾と指摘している。温(2018:9)は、『統編版語文』以前の教材について「基本能力の訓練をきっぱりと設置する勇気がなく、言語知識のポイントや技能訓練の部分が際立たず、系統にもなっていない」⁷⁾と述べており、語文知識の体系性がやはり必要であると主張している。また、「読む」に関しては、中国は日本より「詳細」である傾向がある。つまり、言語技能に対する要求は非常に具体的で、詳細的である。例えば、読書の方法として第一学段であっても、朗読や黙読など4つの方式を要求している。また、各学段における練習の量に関しても統一的に決めている。これらの努力は、人口と民族の数が多中国にとっては、極めて必要であろう。一方、日本の方は、中国と比べると教育を施す側ではなく、教育を受ける側、つまり学生の立場から教育内容を設計する特徴があると言えるであろう。読書の進め方、読書を進める理由、読書活動の形など多種多様な工夫をしている。また言語知識より、言語技能の養成や訓練がより重要視されている。インプットを通して、実際の応用に関わるアウトプットも強調している。また、この部分の設計から見れば、日本の小学生の社会的

活動の技能の育成には、一定の効果があるであろう。

付 記

本研究は中国厦門大学国家語言資源監測与研究教育教材中心 2019 年度一般項目『中日基礎教育母語教材語言対比研究』(2019YB003)、国家語委「十三五」科研規劃 2019 年度重点科研項目『漢字文化圈主要国家(地区)中小学校母語教育教学資源建設狀況調查与研究』(ZDI135-84)、厦門大学 2019 人文社科重点培育項目『世界主要国家母語能力要求及資源建設研究』による研究成果の一部である。

注

- 1) 原文は中国語である。日本語訳は筆者による。
- 2) 中国『人民日報』の報道による。(《人民日报》发出警示：小学欠下的“阅读账”、迟早是要还的！http://m.sohu.com/a/204933760_546078 最終アクセス時間は 2019 年 12 月 9 日)
- 3) 原文は中国語である。日本語訳は筆者による。
- 4) 原文は中国語である。日本語訳は筆者による。
- 5) 原文は中国語である。日本語訳は筆者による。
- 6) 原文は中国語である。日本語訳は筆者による。
- 7) 原文は中国語である。日本語訳は筆者による。

参考文献

- 『学校学習指導要領(平成 29 年告示)』(2017)日本文部科学省
- 『全日製義務教育語文課程標準(2011)』(2011)中国人民共和国教育部編集.北京師範大学出版社
- 青木伸生(2016)『ゼロから学べる小学校国語科授業づくり』明治図書蘇新春、杜晶晶、袁冉(2010)「対四套新課標語文教材課後練習の四維分析研究」『江西科技師範学院学報』2010(1).p 67-72
- 植松雅美(2011)『教科指導法シリーズ 小学校指導法 国語』玉川大学出版社
- 呂叔湘(1995)『呂叔湘論語文教育』河南教育出版社
- 李慶国(2019)「試比較日中小学校〈国語〉、〈語文〉教科書の異同」『第七回海峡两岸及び香港マカオ地区教科書學術フォーラム論文集』、首都師範大学中国基礎教育教材研究院.p 503-513
- 温儒敏(2018)「如何用好『統編本』小学語文教材」『教程・教材・教法』2018(2).p 4-9
- 曲志強(2018)「中日小学母語教材道德和價值觀教育内容之対比研究—以一年級上冊為例」、『人民大学復印報刊資料・小学語文教与学』2018(10).p 18-21
- 『国語』(一年生上、二年生上)(2016)光村図書出版株式会社
- 『国語』(一年生下、二年生下)(2015)光村図書出版株式会社
- 中国教育部編集(2016)『義務教育教科書・語文』(一年生上、下)人民教育出版社
- 中国教育部編集(2017)『義務教育教科書・語文』(二年生上、下)人民教育出版社
- 『OECD 生徒の学習到達度調査(PISA2015)のポイント』http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2015/01_point.pdf

A Comparison Study of 'Reading' in Mother Tongue Education in China and Japan

— A Case Study in the First and Second Period —

QU, Zhiqiang · WANG, Juan

There have been huge reformation of mother tongue education both in China and Japan in recent years. In March 2017, Japan issued a new curriculum criterion for mother tongue education, and its latest textbook is undergoing revision. As for China, Chinese textbook for compulsory education, edited by the Ministry of Education, was released in September 2018. It is the largest reformation of Chinese textbook in recent decades. In order to learn from each other, this paper focuses on the reading in the first and second period education of primary school and analyzes the latest curriculum criterion the mother tongue textbook of the two countries by comparison, and studies the differences and similarities in language knowledge and skills teaching of 'reading' in China and Japan.

Keywords: China and Japan; mother tongue education; language skills; the first period; unified edition